1. 事業活動の概要　事業が担う役割

当店は〇〇市〇〇商店街で2020年に開業した自家焙煎のコーヒー店である。従業員3名（店主・店長・パート1名）で、コーヒー豆の店頭販売と喫茶を営み、年商は約1,200万円である。
地域経済・地域住民への役割：商店街で朝8時から営業する唯一の喫茶であり、近隣の高齢者の朝食と憩いの場になっている。常連客の約6割が月2回以上来店し、商店街のイベント（年4回）では焙煎の実演で集客に協力している。
サプライチェーン上の役割：市内のレストラン2社へ焙煎豆を毎週納品しており、当店が止まると2社のメニュー（コーヒー）の提供が止まる。代替の仕入先はあるが、焙煎度合いを合わせるのに2〜3週間かかる。
以上から、当店の事業継続は、地域住民の生活の場と、取引先2社の営業を支えるうえで必要である。

SAMPLE

2. 想定する自然災害等とその根拠　3. 発生した場合の影響

2. 想定する災害：①大雨による浸水（河川の氾濫）、②地震。
根拠：〇〇市の洪水ハザードマップ（2025年改訂）で、当店の所在地は浸水深0.5〜1.0mの区域に含まれる。2024年の台風で店の前の道路が約30cm冠水し、2日間休業した実績がある。地震は、県の地震被害想定で当店の地域が震度6弱の想定区域である。
3. 影響
ヒト：営業中に発災すると、来店客（最大12名）と従業員3名の避難が必要。従業員の安否確認の手段が決まっていない。
モノ：焙煎機（約180kg）は床置きで固定しておらず、地震で転倒すると修理に1か月以上かかる。生豆の在庫（約200kg）は床に直置きで、浸水すると全量が使えなくなる。
カネ：休業1か月で売上約100万円が無くなる。運転資金の余裕は約1か月分で、火災保険に水災・地震の補償は付いていない。
情報：顧客名簿（約400名）と卸先の連絡先は店のパソコンだけに保存されており、水没すると失う。

SAMPLE

4. 自然災害等が発生した場合における対応手順（初動対応）

①人命の安全確保：発災直後は店主が来店客と従業員を店外の指定避難場所（〇〇小学校）へ誘導する。店主不在時は店長が代行する。
②非常時の緊急時体制の構築：ガスの元栓と電源を店長が閉める。浸水の警報が出たときは営業を中止し、生豆と機材を2階へ上げる（所要約40分・従業員2名で可能）。
③安否確認：従業員LINEグループで発災後1時間以内に安否を報告する。返信が無い従業員には店主が電話する。
④被害状況の把握と共有：店主が建物・焙煎機・在庫・電気ガス水道を点検し、写真を保険会社と商工会議所へ送る。
⑤顧客・取引先への連絡：卸先2社へ電話で被害と納期の見込みを連絡する。常連客にはSNSと店頭の貼り紙で再開予定を知らせる。
再開判断は店主が2日以内に行う。

SAMPLE

5. 事業継続力強化に資する対策及び取組（ヒト・モノ・カネ・情報）

ヒト：年1回（9月）の避難訓練と安否確認訓練を行う。パート1名にも焙煎機の停止手順を教え、店主・店長が不在でも初動ができるようにする。
モノ：焙煎機（約180kg）の転倒防止金具を2027年3月までに設置する。生豆の在庫は床から30cm以上の棚へ移し、浸水の警報時は2階へ上げる。
カネ：火災保険に水災補償と地震特約を追加する（見積取得済み・2027年2月契約予定）。運転資金2か月分（約200万円）を別口座に積み立てる（2027年12月まで）。
情報：顧客名簿と仕入先リストをクラウドへ毎週バックアップする。レジはクラウド型のため、売上データは店外からも確認できる。
設備投資：転倒防止金具（約8万円）と保管棚（約12万円）は自己資金で2027年3月までに実施する。

SAMPLE

6. 平時の推進体制　訓練と計画の見直し

推進体制：店主を責任者、店長を副責任者とする。毎年9月の訓練後に、対策の実施状況（金具の設置・保険の契約・積立・バックアップ）を確認する。
訓練：年1回（9月）、避難誘導と安否確認の訓練を営業前に30分で行う。
見直し：ハザードマップの改訂、設備の更新、従業員の入れ替わりがあったときに計画を更新する。
認定後：認定ロゴを店頭と納品書に表示し、取引先2社にも計画の概要を共有する。持続化補助金の申請時には加点の資料として認定書を添付する。

SAMPLE

よくある差し戻し理由7点の確認結果

☑ 事業が担う役割（地域経済・地域住民、サプライチェーン）が書かれている

☑ 想定する災害と根拠（ハザードマップ・過去の被災）が書かれている

☑ 影響がヒト・モノ・カネ・情報の4つで書かれている

☑ 初動対応に避難・安否確認・設備停止・被害把握・情報共有・顧客対応がある

☑ 対策が4つの観点ごとに、時期と担当つきで書かれている

☑ 推進体制と訓練・見直しの時期が書かれている

☑ 「対策を検討する」で終わる文が無い（具体的な行動になっている）

※認定の判定ではありません。中小企業庁の記載例と手引きに沿って、本人が最終確認します。

この見本は架空の例：商店街の自家焙煎コーヒー店（従業員3人）。ハザードマップで浸水0.5〜1mの区域。モラエタが架空の事業者と数字で作った例で、採択実例ではありません。実際の下書きは、本人の答えと数字だけをもとに作られます。

SAMPLE